

# 函館市の行財政対策の歩み

事項	第1次行財政改革	第2次行財政改革	第3次行財政改革	函館市行財政改革新5か年計画	函館市行財政改革プラン2012	函館市行財政改革推進プラン2017～2021
根拠要綱	函館市行財政健全化推進要綱	行財政運営の基本方向	第3次函館市行財政対策推進要綱	函館市行財政改革新5か年計画	函館市行財政改革プラン2012	函館市行財政改革推進プラン2017～2021
策定時期	昭和61年9月	平成5年6月	平成11年7月	平成20年4月	平成24年12月	平成30年1月
対策期間	昭和62年度～平成3年度〔5年間〕 ※計画期間をH5年度まで延長	-	平成12年度～21年度〔10年間〕 前期5か年 H12～H16年度 後期5か年 H17～H21年度	平成20年度～24年度〔5年間〕	平成24年度～28年度〔5年間〕	平成29年度～令和3年度〔5年間〕
職員削減	[計画] 550人 [実績] 402人 (S62～H5年度)	[計画] - [実績] 68人 (H6～H11年度)	[計画] 884人 [実績] 1,039人 ※H20～H21は新5か年計画と重複	[計画] 650人 [実績] 644人 ※H20～H21は後期5か年計画と重複	[計画] 179人 [実績] 141人 ※H24は新5か年計画と重複	[計画] 70人 [実績] 114人 (令和3年度の実績)
財政効果	[計画] (経常収支比率) 85.5% [実績] (経常収支比率) 85.7% (H3年度) ※職員削減効果のみの推計 7.4百万円×406人=約30億円	[計画] (経常収支比率) 85.1% [実績] (経常収支比率) 84.7% (H11年度) ※職員削減効果のみの推計 7.4百万円×68人=約5億円	[計画] 159億7,700万円 (後期5か年のみ) [実績] 464億9,700万円 (H12～21年度)	[計画] 160億9,400万円 [実績] 223億700万円	[計画] 37億4,500万円 [実績] 22億9,300万円	[計画] 12億4,000万円 [実績] 17億100万円 (令和3年度当初予算まで)
主な取組内容(実績)	(1)民間活力の活用 ・市民体育館指導業務委託 ・議会速記事務委託 ・路面清掃業務委託 ・住宅都市施設公社の設立 公園, 市営住宅等の管理業務委託 ・文化スポーツ振興財団の設立 市民会館, 体育館等の管理業務委託  (2)受益者負担の適正化 ・市民の森駐車場の有料化 ・パークゴルフ場の有料化 ・焼却工場使用料の制定 ・墓園使用料・手数料の改定  (3)補助金等の見直し ・福祉ボランティアの町づくり事業補助金廃止 ・水産物高次加工研究事業補助金廃止  (4)人事・給与制度の見直し ・勤奨退職制度の拡大(55歳→50歳) ・給与の「わたり制度」の廃止 ・定期昇給6か月延伸 ・特別職退職手当支給率の引き下げ	(1)民間活力の活用 ・総合福祉センターの管理委託 ・事業系ゴミ収集運搬業務の一部民間移行 ・千代台公園の野球場・陸上競技場などの管理委託  (2)受益者負担の適正化 ・庁舎駐車場の有料化 ・障害者・高齢者の公の施設使用料の特例措置の実施 ・下水道使用料, 清掃手数料などの見直し  (3)補助金等の見直し ・施設入所老人贈与金の廃止 ・敬老祝い金見直し  (4)その他 ・財務会計システムの開発・稼働	(1)民間活力の活用 ・保育園の民営化(桔梗, 亀田港, 美原等) ・指定管理者制度の導入 ・市営バスの民営化 ・ゴミ収集業務の委託化 ・調理員業務の委託化  (2)受益者負担の適正化 ・家庭ゴミの有料化 ・医療助成制度の見直し ・生活保護世帯優遇施策の見直し  (3)人事・給与制度の見直し ・特殊勤務手当の廃止 ・給与構造改革の実施 ・55歳昇給停止 ・定期昇給6か月延伸 ・退職手当の見直し  (4)その他 ・東京事務所の廃止	(1)民間活力の活用 ・保育園の民営化(石川, 鍛冶, 湯川等) ・清和荘の民営化 ・日乃出清掃工場・埋立処分場の委託拡大 ・指定管理者導入施設の拡大 (青果物市場, 青少年研修センター等) ・道路維持業務の委託拡大 ・調理員業務の委託拡大  (2)受益者負担の適正化 ・職員等通勤用自動車の駐車場有料化  (3)補助金等の見直し ・敬老祝金の廃止 ・高齢者交通料金助成の見直し  (4)人事・給与制度の見直し ・特別職給料・期末手当, 管理職手当のカット ・給料の独自削減  (5)その他 ・職員派遣の引き上げ(財団・公社など)	(1)民間活力の活用 ・保育園の民営化(赤川, 第二港, 尾札部, 臼尻等) ・指定管理者導入施設の拡大 (中央図書館, 水産物市場等) ・道路維持業務の委託拡大 ・調理員業務の委託拡大  (2)受益者負担の適正化 ・清掃手数料の見直し  (3)補助金等の見直し ・補助金のあり方に関するガイドラインの策定  (4)人事・給与制度の見直し ・給与制度の抜本的見直し (一職一級制, 技能労務職給料表の導入等) ・再任用制度の導入  (5)その他 ・公共施設のあり方に関する基本方針の策定 ・学校統廃合の推進 ・自動販売機設置の公募化	(1)民間活力の活用 ・指定管理制度導入施設の拡大, 公募化の推進 公募化(都市公園, 千代台公園等) ・道路維持業務の完全委託化 ・用務員, 調理員業務の委託拡大  (2)事業の見直し, 経常経費の節減 ・高齢者交通料金助成ICカード化 ・新電力入札による減  (3)補助金等の見直し ・福祉の店家賃補助金の廃止 ・延長保育運営費補助金の減額  (4)公共施設の見直し ・学校統廃合 (的場・凌雲・光成中/汐見・西・宇賀浦中) (金堀・高盛・千代ヶ岳小) ・保育園の廃止(湯浜, 花園) ・はこだて幼稚園の廃止 ・南茅部青少年会館の廃止 ・東部地区地域会館 (ポン木直, 見日, 黒鷲, 望路)  (5)その他 ・自動販売機設置の公募化の継続推進

【これまでの職員削減数】

区分	第1次行革					第2次行革					第3次行革(前期5か年)					第3次行革(後期5か年)					プラン2012					プラン2017～2021					合計					
	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		H29	H30	R1	R2	R3
削減数	90	101	105	43	27	30	6	8	8	16	14	20	2	47	77	94	66	96	81	105	167	143	163	134	109	95 (82)	21	18	△5	25	8	18	35	18	35	2,020

402
  68
  380
  659
  141
  114

※第2次では, 水道・交通・函病を除く。
  1,039
  644

※プラン2012は, 企業局・病院局を除くため, H24は82人で計上  
 ※新5か年は, 企業局・病院局も含むため, H24は95人で計上  
 (うち306人が後期5か年と重複)